

I 事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

長らく社会、経済活動に大きな影響を及ぼしてきたコロナ禍が、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが2類から5類に変更されたことにより転機を迎え、生活行動や産業活動などがようやくコロナ禍前に向けて本格的な回復へと進みはじめました。

また、ロシアのウクライナ侵攻による原油高や食料問題が円安と相まって物価高騰をもたらし、引き続き原材料資材や保険料などの値上がりに見舞われました。

令和5年度の石油類の出荷量は、軽油が数年ぶりに前年を上回り増加しました。

レギュラーガソリンは、2月実績までは前年並みで推移していたものの、3月に発生した緊急配管取替工事に伴い出荷調整を余儀なくされ、通年実績では前年を下回りました。

また、灯油及びA重油は、暖冬の影響もあり振るわず、全体としても引き続き前年を下回る状況となりました。

一方、液化石油ガス（以下「LPG」）の出荷量は、前年を上回る実績となりました。6月の仙台ガスターミナルの工事に伴う代替配送による増加分が寄与しました。

引き続き、三陸沿岸道路などの高規格道路インフラを活用した釜石基地の有効活用について、元売りの皆様のご協力をお願いしてまいります。

売上収入は、石油及びLPGとも料金単価の改定を行った結果、前年を上回り増収となりました。一方、物価高騰による経費の増加に加え、退職補充要員の早期採用に伴う人件費の増加や、予算外の緊急修繕工事の発生などにより一般管理費が見込みを上回るとともに、石油出荷システムの更新に伴う固定資産除却損も重なり、残念ながら今期も当期純損失となりました。

引き続き、収支均衡を目指して元売りの皆様のご協力やご指導をいただきながら、健全経営の実現に努めてまいります。

また、日常の点検など施設・設備の維持管理を適正に行い、安全で効率性の高い信頼される基地として運営に万全を期してまいります。

来期から新たな長期経営計画が始まりますが、引き続き地域のエネルギー供給拠点として「安定供給」と「安全操業」を基本方針に据え、取り巻く環境に適切に対応しながら、地域経済の発展に貢献してまいります。

① 受入及び出荷実績

今期の石油類及びLPGの受入は、116隻（前期125隻）のタンカーが着桟し、石油類294,329キロリットル（前期312,181キロリットル）、LPG8,752トン（前期9,333トン）となりました。また、石油類及びLPGの出荷は、石油類300,412キロリットル（前期比△4.2%、13,145キロリットルの減少）、LPG9,185トン（前

期比+3.1%、278トンの増加)となりました。

② 投資及び修繕の状況

投資部門は、タンカーからの灯油受入ホースを耐用年数経過により更新し安全性を確保しました。また、令和4年度に契約していたものの、世界的な半導体不足による部品調達の遅延により令和5年度にずれ込んでいた石油出荷システムの更新工事が完成し、12月から稼働しました。

施設の保全・修繕部門では、T-701石油タンクの法定開放検査や3年毎の石油流量計器差試験の実施、高圧ガス保安法に基づく毎年のLPG保安検査や3年毎のローディングアームと配管の精密点検等のほか、防油堤内配管取替工事などの緊急工事を含め、各施設・設備の重点的な点検と修繕整備を実施し、構内全体の安全性向上と製品品質の保持に努めました。

③ 経営の成果

石油収入は169,171千円(前期比+2.7%、4,484千円の増加)、ガス収入は21,348千円(前期比+12.7%、2,408千円の増加)となりました。

料金単価を改定したため、今期の総事業収入は190,519千円(前期比+3.8%、6,892千円の増加)となり、前期を上回ることであります。

次に運営経費につきましては、前期を11,184千円下回ったものの、退職補充要員の育成期間を見込んだ早期採用による人件費の増加や緊急修繕工事費の増嵩、さらにはT-701石油タンクの法定開放検査経費の確定に伴う特別修繕引当金取崩しの減額などにより、販売費及び一般管理費は206,229千円となりました。

このため、営業損益及び経常損益とも損失となり、10,744千円の当期純損失を計上いたしました。

④ 対処すべき課題

出荷数量の減少に伴う売上収入の減少が続き、度重なる料金単価の改定を行わざるを得ない状況となっております。現行の従量制料金制度の見直しに係る検討については、出荷量の推移を注視し、今後も継続していく必要があります。

釜石基地の施設・設備を適切に維持稼働し、安全に運営していくためには、法定開放検査などの必要不可欠の事業費をはじめ、一定の管理経費を賄える体制を確立していかなければなりません。

また、需要減少やカーボンニュートラルへの対応などの長期的な課題、「2024年物流問題」の影響など、厳しい経営環境の中ではありますが、次期からの第6次経営計画に基づき、着実に取り組みを進め、安全で信頼される基地づくりを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。事業の経過及び成果等の報告といたします。